

「住まいの復興工程表」の更新（25 年 9 月末現在）について

四半期毎に更新する「住まいの復興工程表」について、25 年 9 月末現在のものを取りまとめましたので公表します。

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手、宮城、福島県からの報告に基づきとりまとめた、防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地及び災害公営住宅の整備に係る工程表を、25 年 6 月末現在から 25 年 9 月末現在に更新しました。地区別工程表や市町村別供給時期等の詳細は復興庁ホームページをご覧ください。

1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、26 年度までに概ね 2,400 戸（概ね 4 割）、27 年度までに概ね 5,400 戸（概ね 9 割）が工事終了の見込み。
- ・宮城県では、26 年度までに概ね 7,300 戸（概ね 5 割）、27 年度までに概ね 12,400 戸（概ね 8 割）が工事終了の見込み。

※福島県からは 27 年度までに概ね 3,200 戸が工事終了の見込みとの報告あり。

（25 年 6 月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県は、それぞれの地区の事情を反映して無理な工期とならないように精査し直したことや、住民意向を踏まえた災害公営住宅の配置計画の見直し等により、25 年度及び 26 年度の工事終了見込みの戸数が減少。
- ・宮城県は、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が 100 戸減少するとともに、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により、供給時期が「調整中」の戸数が概ね 810 戸減少し、27 年度までに工事終了見込みの戸数が概ね 710 戸増加。

（工事終了時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	118 (2%)	689 (11%)	2,405 (40%)	5,358 (88%)	6,079 (100%)	(0)	6,079 (100%)
宮城県 （進捗率）	50 (0%)	1,540 (10%)	7,259 (47%)	12,424 (81%)		(2,918)	15,342 (100%)
福島県	80	357	2,310	3,171		(435)	3,606

2. 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、27年度までに全体計画数に対して58%（概ね5,100戸分）が供給される見込み
- ・宮城県では、27年度までに全体計画数に対して51%（概ね6,200戸分）が供給される見込み

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地

※福島県からは27年度までに概ね800戸分の供給との報告

（25年6月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね90戸増加し、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね90戸減少。一方で、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により調整中の戸数が300戸減少
- ・宮城県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が970戸減少し、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね580戸減少。一方で、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により調整中の戸数が概ね1,640戸減少

（宅地供給時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	2 (0%)	285 (3%)	1,307 (15%)	5,126 (58%)	8,542 (97%)	(295)	8,837 (100%)
宮城県 （進捗率）	102 (1%)	654 (5%)	2,851 (24%)	6,190 (51%)	11,226 (93%)	(831)	12,057 (100%)
福島県	48	512	758	758	2,469	(0)	2,469

3. 今後の更新予定

- ・次回は、25年12月末時点の工程表を26年1月中に更新予定です。

以 上

本件連絡先：

復興庁（企画班）林、森

TEL：03-5545-7231（直通）

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
洋野町	民間住宅等用宅地				17			17	21
	災害公営住宅		4					4	
久慈市	民間住宅等用宅地		15					15	26
	災害公営住宅		11					11	
野田村	民間住宅等用宅地		23	34	124			181	283
	災害公営住宅	8	18	7	69			102	
田野畑村	民間住宅等用宅地		52					52	120
	災害公営住宅		17	51				68	
岩泉町	民間住宅等用宅地			60				60	111
	災害公営住宅		51					51	
宮古市	民間住宅等用宅地	2	50	100	613			765	1,558
	災害公営住宅		52	437	304			793	
山田町	民間住宅等用宅地		4		449	187	295	935	1,766
	災害公営住宅		72	59	325	375		831	
大槌町	民間住宅等用宅地		2	306	1,429	150		1,887	2,872
	災害公営住宅		125	266	548	46		985	
釜石市	民間住宅等用宅地		8	88	620	779		1,495	2,909
	災害公営住宅	54	184	374	682	120		1,414	
大船渡市	民間住宅等用宅地		51	195	289	300		835	1,655
	災害公営住宅	56	37	244	483			820	
陸前高田市	民間住宅等用宅地		78	239	278	2,000		2,595	3,595
	災害公営住宅			278	542	180		1,000	
各年度計	民間住宅等用宅地	2	283	1,022	3,819	3,416	295	8,837	14,916
	災害公営住宅	118	571	1,716	2,953	721		6,079	
累計	民間住宅等用宅地	2	285	1,307	5,126	8,542		8,837	14,916
	(進捗率)	0%	3%	15%	58%	97%		100%	
	災害公営住宅	118	689	2,405	5,358	6,079		6,079	
	(進捗率)	2%	11%	40%	88%	100%		100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義

- ・民間住宅等宅地・・・宅地造成工事の完了時期
- ・災害公営住宅・・・建物の引き渡し時期

※平成25年9月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用宅地			383	1,078	931	260	2,652	4,650
	災害公営住宅			454	1,534		10	1,998	
南三陸町	民間住宅等用宅地		35	253	794			1,082	2,012
	災害公営住宅			104	145		681	930	
石巻市	民間住宅等用宅地		10	269	784	2,550	232	3,845	7,845
	災害公営住宅	20	129	990	1,753		1,108	4,000	
女川町	民間住宅等用宅地		3	84	228	974		1,289	2,236
	災害公営住宅		200	28	37		682	947	
東松島市	民間住宅等用宅地				435	278		713	1,679
	災害公営住宅		254	67	292		353	966	
松島町	民間住宅等用宅地				20			20	72
	災害公営住宅			52				52	
利府町	民間住宅等用宅地								25
	災害公営住宅			25				25	
塩竈市	民間住宅等用宅地		10	57			101	168	549
	災害公営住宅		71	50	260			381	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		69	146			171	386	603
	災害公営住宅			42	175			217	
多賀城市	民間住宅等用宅地						67	67	599
	災害公営住宅			160	322		50	532	
仙台市	民間住宅等用宅地	73	75	637				785	3,785
	災害公営住宅	12	661	2,206	87		34	3,000	
名取市	民間住宅等用宅地			70		303		373	1,025
	災害公営住宅			92	560			652	
岩沼市	民間住宅等用宅地	29	158					187	397
	災害公営住宅			210				210	
亘理町	民間住宅等用宅地		192					192	688
	災害公営住宅			496				496	
山元町	民間住宅等用宅地			298				298	898
	災害公営住宅	18	57	525				600	
栗原市	民間住宅等用宅地								15
	災害公営住宅		15					15	
大崎市	民間住宅等用宅地								170
	災害公営住宅			170				170	
登米市	民間住宅等用宅地								60
	災害公営住宅		60					60	
涌谷町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
美里町	民間住宅等用宅地								40
	災害公営住宅		40					40	
大郷町	民間住宅等用宅地								3
	災害公営住宅		3					3	
各年度計	民間住宅等用宅地	102	552	2,197	3,339	5,036	831	12,057	27,399
	災害公営住宅	50	1,490	5,719	5,165		2,918	15,342	
累計	民間住宅等用宅地	102	654	2,851	6,190	11,226		12,057	27,399
	(進捗率)	1%	5%	24%	51%	93%		100%	
	災害公営住宅	50	1,540	7,259	12,424			15,342	
	(進捗率)	0%	10%	47%	81%			100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※宮城県復興住宅計画においては、災害公営住宅約15,000戸を平成27年度までに全戸整備することとしている。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
福島市	民間住宅等用宅地								71
	災害公営住宅			23			48	71	
新地町	民間住宅等用宅地		154			80		234	367
	災害公営住宅		36	67			30	133	
桑折町	民間住宅等用宅地								47
	災害公営住宅			47				47	
相馬市	民間住宅等用宅地	48	107					155	558
	災害公営住宅	80	77	246				403	
南相馬市	民間住宅等用宅地		162	226				388	738
	災害公営住宅		28	190	132			350	
二本松市	民間住宅等用宅地								70
	災害公営住宅						70	70	
郡山市	民間住宅等用宅地								287
	災害公営住宅			160			127	287	
会津若松市	民間住宅等用宅地								90
	災害公営住宅			90				90	
三春町	民間住宅等用宅地								125
	災害公営住宅			125				125	
須賀川市	民間住宅等用宅地								100
	災害公営住宅				20		80	100	
檜葉町	民間住宅等用宅地			15				15	52
	災害公営住宅						37	37	
いわき市	民間住宅等用宅地		41	5		1,631		1,677	3,439
	災害公営住宅		136	933	693			1,762	
鏡石町	民間住宅等用宅地								24
	災害公営住宅			24				24	
広野町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
矢吹町	民間住宅等用宅地								43
	災害公営住宅						43	43	
白河市	民間住宅等用宅地								16
	災害公営住宅				16			16	
各年度計	民間住宅等用宅地	48	464	246		1,711		2,469	6,075
	災害公営住宅	80	277	1,953	861		435	3,606	
累計	民間住宅等用宅地	48	512	758	758	2,469		2,469	6,075
	災害公営住宅	80	357	2,310	3,171			3,606	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※福島県は、原子力災害に係る災害公営住宅の計画戸数等が未確定のため、全体の進捗率は示していない。

※なお、原子力災害に係る災害公営住宅については、建設場所と戸数が確定している918戸を含む。

※また、民間住宅等用宅地については、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の戸数を記載している。

面整備事業による整備時期が確定した民間住宅等用宅地の割合 別紙2

	計画全体(A)		うち整備時期が確定する宅地数(B)	
			今回発表時(平成25年9月末)	
岩手県	(防集:85地区)	8,837	(防集: 85 地区) ※1	8,542
	(区画:17地区)		(区画: 16 地区) ※2 (都決済: 17 地区)	
(漁集:29地区)	(漁集: 29 地区) ※3			
整備時期が確定した宅地の割合			96.7%	
宮城県	(防集:187地区)	12,057	(防集: 187 地区) ※1	11,226
	(区画:28地区)		(区画: 24 地区) ※2 (都決済: 26 地区)	
(漁集:5地区)	(漁集: 2 地区) ※3			
整備時期が確定した宅地の割合			93.1%	
福島県	(防集:60地区)	2,469	(防集: 60 地区) ※1	2,469
	(区画:6地区)		(区画: 6 地区) ※2 (都決済: 6 地区)	
(漁集:0地区)	(漁集: 0 地区) ※3			
整備時期が確定した宅地の割合			100.0%	
全体	(防集:332地区)	23,363	(防集: 332 地区) ※1	22,237
	(区画:51地区)		(区画: 46 地区) ※2 (都決済: 49 地区)	
(漁集:34地区)	(漁集: 31 地区) ※3			
時期が確定する宅地の割合 (B)/(A) (%)			95.2%	

※1:防災集団移転促進事業は、大臣同意を得た地区

※2:土地区画整理事業は、事業化の段階に達している地区(事業認可済、事業認可手続き中、緊急防災空地整備事業着手済みの地区)

※3:漁業集落防災機能強化事業は、市町村において工程を定めている地区

※4:福島県は、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の地区数、計画戸数及び割合を記載している。

前回公表時との比較(累計戸数) 別紙3

(単位:戸)

			H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度 以降	(調整中)	計
岩手県	民間住宅 等用宅地	前回	2	375	1,365	5,219	8,148	(595)	8,743
		今回	2	285	1,307	5,126	8,542	(295)	8,837
	災害公営 住宅	前回	118	918	4,802	5,818	6,097	(0)	6,097
		今回	118	689	2,405	5,358	6,079	(0)	6,079
宮城県	民間住宅 等用宅地	前回	102	596	3,224	6,774	10,561	(2,466)	13,027
		今回	102	654	2,851	6,190	11,226	(831)	12,057
	災害公営 住宅	前回	50	1,826	7,541	11,717	—	(3,725)	15,442
		今回	50	1,540	7,259	12,424	—	(2,918)	15,342
福島県	民間住宅 等用宅地	前回	48	660	761	761	2,501	(0)	2,501
		今回	48	512	758	758	2,469	(0)	2,469
	災害公営 住宅	前回	80	608	2,583	3,021	—	(117)	3,138
		今回	80	357	2,310	3,171	—	(435)	3,606